

令和7年度 第1回多文化共生推進委員会（概要）

1. 開催日時：令和7年8月15日（金）10：00～12：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：14名（五十音順）
エンピ・カンデル委員、大槻 茂実委員、グエン・チュン・タイン委員、久保木 誉延委員、
佐藤 高広委員（副委員長）、田村 拓委員、栢木 典子委員、富士縄 篤委員、
モハメド・オマル・アブディン委員、矢崎 理恵委員、山浦 育子委員、山脇 啓造委員（委員長）、
柚井 ウルリカ委員、吉田 千春委員
※欠席：薦田 庸子委員
4. 内容：東京における多文化共生社会の実現に向けて

東京における多文化共生社会の実現に向けて

<東京都からの説明>

- ・東京都多文化共生推進指針改定版の概要
- ・指針改定に伴うパブリックコメントでの主な御意見
- ・現状分析
- ・本日も議論いただきたい視点
 - 中長期的（2035～50年）な施策の方向性
 - 短期的視点（今後2、3年）で充実・強化すべき施策
- ・現状・課題と施策の展開例について

【資料】



＜主な意見＞

○中長期的（2035～50年）な施策の方向性

（日本語教育・日本語を母語としない子供への支援）

- 日本語を母語としない子供への教育支援の仕組みづくりが必要
- 地域日本語教育と日本語を母語としない子供の支援を連動して進めるべき
- 日本語教育と学校教育双方の、教育機会の地域格差を是正するための制度整備が必要

（外国企業や人材の受入・留学生を含む外国人の活躍支援）

- 国や都として戦略的な外国人材受入れを行うべき
- 外国人の受入に当たり、日本語能力、日本のルール・文化への理解等の要件を厳格化するように国に働きかけるべき
- 外国人材を受け入れる中小企業への支援が必要
- 留学生だけでなく、日本で教育を受けた外国ルーツの若者への就業支援・活躍支援が必要

（あらゆる場面における外国人当事者の社会参画・活躍促進）

- 多様な言語・文化背景を持つ住民の声を丁寧に聞いて、都政に反映していくべき

（相談体制の整備）

- 相談対応だけでは課題解決に繋がらないケースも多く、当事者の行動を後押する伴走体制の充実が必要

（多様な地域リソースとの連携）

- 外国人の社会参画、活躍を促進するコーディネーターの研修など専門性を高めるしくみが必要
- 各市区に国際交流協会またはその機能を持つ組織をつくるまたは組織を強化する施策が必要

(共生意識・異文化理解)

- 多様化が一層進展する社会の中で、「価値観の共有」が必要。そのために、日本的価値観を言語化し、どの部分を共有すべきか議論をすべき
- 日本人と外国人といった二項対立的な構造を固定化しないよう、「外国人」という用語の見直しと包括的な表現の検討が必要
- 日本人住民への多文化共生の啓発活動が必要
- マジョリティーに向けた多文化共生の意識啓発として、学校教育が重要

(地域コミュニティにおける外国人住民との共生)

- 世界的に排外主義がまん延しつつある状況への対策として、外国人がいることがメリットと感じられる見せ方をすることが必要。外国人が地域で活躍する姿を可視化し、日ごろから助け合う状況を作ることが重要
- 増加する外国人と地域をつなげ、日本人を含めいろいろな背景を持つ人々が共生する地域を作り上げることが重要
- 昔ながらの近所づきあいを復活させ、安心を確保することが重要
- 特定の民族の集住による地域の孤立化を回避すべき

(その他)

- 外国人住民に関する情報をデータ化し、エビデンスに基づく政策立案をすべき
- 海外の移民政策の失敗から学ぶべき
- 指針で挙げられている施策が当たり前にできている状態にすることが重要

○短期的視点（今後２、３年）で充実・強化すべき施策

（地域日本語教育の推進）

- 日本語教育は社会参画の基礎。ボランティア任せではなく、国も含め行政主導で整備すべき
- 外国人が地域の日本語教室につながることで、地域の側にとってもメリット（顔の見える関係が生まれ、異文化に起因する摩擦を低減）であることを理解した地域日本語教育の体制づくり・体制維持の支援を今後も進めていくべき
- 日本語教育を充実させるためには、制度化と具体的な目標設定が必要

（日本語を母語としない子供の支援）

- 日本語を母語としない子供の支援は今後、速やかに最も力を入れなければならない課題
- 外国ルーツの子供たちの学ぶ場所が不足しており、特に学齢超過の生徒の受け入れが急務
- 子供が安心して学校生活を送れるよう、母語で話せる環境づくりが重要
- 在住外国人の親子間の言語・文化の断絶への対応が急務
- 外国ルーツの子供とその家族の支援のため、地域、行政、支援団体等の連携や協働を進めてほしい。
- 日本語学級・多文化キッズサロン・多文化キッズコーディネーターの体制強化が必要

（外国人企業や人材の受入・留学生を含む外国人の活躍支援）

- 高度人材やその帯同家族にも来日時に最低限の日本語能力を求めるべき
- 外国人材の受入にあたり、入国直後の生活支援（住民登録、携帯電話、銀行等）をワンストップで提供すべき。現状は企業負担になっており、都の支援が必要
- 日本の生活マナー教育や生活オリエンテーションの実施が受入企業の負担になっているため、地域で実施する体制整備が必要
- 高度人材の帯同家族への対応として、インターナショナルスクールの拡充が必要
- 外国人材の活躍支援は、学業、就職面の支援以外の視点も必要

（あらゆる場面における外国人当事者の社会参画・活躍促進）

- 外国人の声を拾う仕組み（ブロードリスニング等）を整備すべき

（生活面での情報提供）

- オンライン申請の多言語対応の強化が必要
- 外国人が日本で医療にアクセスできるよう改善が必要

（防災意識の普及啓発）

- 災害時の多言語情報提供が重要
- 防災イベントへの参加促進だけでなく、地域日本語教室での防災の啓発も重要

（相談体制の整備）

- 母語で相談できる体制の整備が必要

（多様な地域リソースとの連携）

- 外国人の住居の賃貸が難しい現状を改善すべき
- 東京都をハブとして、国・都・区市町村の情報連携を強化すべき

（共生意識・異文化理解）

- 母語を使える環境も重要であることから、日本語以外の言語を話すことへの偏見や差別の解消が必要
- 英語は異文化理解の重要なツールだが、多様な文化を理解するという意識が最も重要
- 外国人住民に対する安全衛生、治安維持の理解促進活動を充実・強化すべき

（地域コミュニティにおける外国人住民との共生）

- 地縁組織（町会・自治会）の協働に向けて、マジョリティー側も含めた体系的調査とその結果を踏まえたモデルケースの提示を東京都が主導すべき
- 外国人の社会参画と地域コミュニティにおける外国人住民との共生のために、外国人の町会・自治会参加を奨励する施策が必要
- 国の範疇になるが、社会活動への参加を永住・定住ビザの評価項目に加えてはどうか

次回会議は令和 8 年 2 月頃開催予定

- ・（テーマ）東京における多文化共生推進策の強化に向けた議論（調整中）